

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 メタウォーター株式会社
 コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6853-7317

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,895	0.7	6,745	6.6	6,465	3.4	3,931	17.1
29年3月期	111,688	8.3	6,328	17.2	6,251	21.5	4,742	70.7

(注) 包括利益 30年3月期 4,287百万円 (23.5%) 29年3月期 5,603百万円 (195.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.65		7.3	5.3	6.1
29年3月期	182.95		9.5	5.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,991	55,042	44.6	2,118.02
29年3月期	120,961	52,260	43.1	2,011.42

(参考) 自己資本 30年3月期 54,906百万円 29年3月期 52,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,175	868	2,619	24,977
29年3月期	7,769	1,531	2,697	23,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		29.00		29.00	58.00	1,503	31.7	3.0
30年3月期		29.00		29.00	58.00	1,503	38.2	2.8
31年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		34.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.2	7,000	3.8	6,900	6.7	4,700	19.6	181.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,923,500 株	29年3月期	25,923,500 株
期末自己株式数	30年3月期	91 株	29年3月期	44 株
期中平均株式数	30年3月期	25,923,452 株	29年3月期	25,923,467 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,439	3.0	4,633	4.2	4,687	8.5	3,062	9.9
29年3月期	90,170	2.0	4,834	13.6	5,121	7.0	3,400	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	118.15	
29年3月期	131.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	103,943		53,967		51.9		2,081.80	
29年3月期	102,308		52,386		51.2		2,020.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 53,967百万円 29年3月期 52,386百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、欧州の政治情勢や米国政権の不確実性による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の基本方針に基づき、当期も引き続き基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいりました。

国内事業においては、自治体の抱える財政難及び人材不足等の課題に対して公民連携及び民間活用が進展するなか、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、全社的な合理化及びコストダウン等による収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進するなかで、特に米国子会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を基盤として更なる事業拡大に向けた活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は1,108億95百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は67億45百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は64億65百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億31百万円（前年同期比17.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前連結会計年度が米国子会社における税効果の影響により好転したことによるものです。

また、PPP事業を含む大型案件の受注により、受注高は過去最高額となる1,315億89百万円（前年同期比10%増）、当期末日現在の受注残高は1,358億68百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、海外事業は順調に推移したものの、国内EPC事業は大型の長納期案件の増加及び土木・建築工事の遅れによる工事完了時期の延期等の影響により低調に推移し、売上高は649億65百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、コストダウン等の施策により営業利益は26億23百万円（前年同期比56.6%増）となりました。また、受注高は699億7百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、PPP事業及びO&M事業が順調に推移したことにより、売上高は459億30百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、案件構成の違い等により営業利益は41億21百万円（前年同期比11.4%減）となりました。また、受注高は616億81百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円増加し、1,229億91百万円となりました。

流動資産は、仕掛品及び貯蔵品が減少しましたが、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ33億13百万円増加し、1,068億94百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少し、160億97百万円となりました。

流動負債は、買掛金が減少しましたが、前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、490億42百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少し、189億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加し、550億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は249億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億25百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出43億11百万円、法人税等の支払による支出23億94百万円のうち、税金等調整前当期純利益64億65百万円、前受金の増加による収入20億67百万円、減価償却費14億41百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は51億75百万円（前年同期比25億94百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億27百万円、無形固定資産の取得による支出2億17百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は8億68百万円（前年同期比6億63百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出15億3百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億25百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は26億19百万円（前年同期比78百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	39.8	43.1	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	60.2	62.1	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	271.9	17,966.2	205.0	284.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	0.5	35.5	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。世界の経済状況においても緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国における今後の政策の動向やアジア新興国等の経済の先行き等に留意する必要があります。当社グループの事業環境におきましては、国内の公共投資の減少傾向や人件費の高騰等により、依然厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況下ではありますが、当期末における受注残高はPPP事業をはじめとする大型案件及び長納期案件等を含め順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。また、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に継続して取り組むとともに、戦略的開発投資を行うことで、次期の連結業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 1,200億円 (前期比 8.2%増)
営業利益	: 70億円 (前期比 3.8%増)
経常利益	: 69億円 (前期比 6.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 47億円 (前期比 19.6%増)

また、当社グループは、2020年度を最終年度とする3事業年度の「中期経営計画2020」を策定し、基盤分野であるEPC事業及びO&M事業では物量確保及び収益力強化に注力するとともに、成長分野と位置付けるPPP事業では今後のコンセッション(注)に対応するための基盤整備、海外事業では引き続き欧米での事業拡大に向けた施策を展開してまいります。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

(注) コンセッション：施設の所有権を移転せず、民間企業に公共インフラの事業運営権を長期にわたって付与する手法

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,230	25,805
受取手形及び売掛金	67,946	72,164
仕掛品	3,119	2,623
貯蔵品	4,127	3,299
繰延税金資産	1,582	1,492
その他	2,572	1,508
流動資産合計	103,580	106,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,244	1,189
機械及び装置（純額）	1,064	818
工具、器具及び備品（純額）	444	423
建設仮勘定	12	235
その他（純額）	292	315
有形固定資産合計	3,059	2,982
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272	890
ソフトウェア仮勘定	88	94
のれん	2,045	1,842
顧客関連資産	3,044	2,769
その他	1,708	1,463
無形固定資産合計	8,160	7,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,345
長期貸付金	251	224
差入保証金	1,407	1,528
退職給付に係る資産	756	821
繰延税金資産	2,513	2,087
その他	26	47
投資その他の資産合計	6,160	6,055
固定資産合計	17,380	16,097
資産合計	120,961	122,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,037	18,372
電子記録債務	7,637	8,155
短期借入金	284	269
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	825	833
未払法人税等	2,367	2,173
前受金	8,672	10,719
完成工事補償引当金	1,063	857
受注工事損失引当金	167	204
その他	7,474	7,456
流動負債合計	48,530	49,042
固定負債		
長期借入金	2,436	2,050
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,382	11,549
退職給付に係る負債	5,350	5,294
その他	—	11
固定負債合計	20,170	18,906
負債合計	68,700	67,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	27,787	30,214
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,814	57,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	54
為替換算調整勘定	133	84
退職給付に係る調整累計額	△2,838	△2,474
その他の包括利益累計額合計	△2,671	△2,335
非支配株主持分	117	136
純資産合計	52,260	55,042
負債純資産合計	120,961	122,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	111,688	110,895
売上原価	88,216	86,925
売上総利益	23,471	23,970
販売費及び一般管理費	17,142	17,224
営業利益	6,328	6,745
営業外収益		
受取利息	205	193
受取配当金	41	34
その他	4	17
営業外収益合計	251	245
営業外費用		
支払利息	218	217
固定資産処分損	83	66
為替差損	26	236
その他	0	4
営業外費用合計	329	526
経常利益	6,251	6,465
特別損失		
減損損失	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前当期純利益	6,210	6,465
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,187
法人税等調整額	△954	325
法人税等合計	1,456	2,513
当期純利益	4,753	3,951
非支配株主に帰属する当期純利益	11	20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742	3,931

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,753	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	21
為替換算調整勘定	△329	△49
退職給付に係る調整額	1,170	364
その他の包括利益合計	849	336
包括利益	5,603	4,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,592	4,267
非支配株主に係る包括利益	11	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	24,548	—	51,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			4,742		4,742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,239	△0	3,238
当期末残高	11,946	15,080	27,787	△0	54,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	463	△4,008	△3,521	108	48,161
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						4,742
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△329	1,170	849	9	859
当期変動額合計	9	△329	1,170	849	9	4,098
当期末残高	32	133	△2,838	△2,671	117	52,260

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	27,787	△0	54,814
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,427	△0	2,427
当期末残高	11,946	15,080	30,214	△0	57,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	133	△2,838	△2,671	117	52,260
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						3,931
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△49	364	336	18	354
当期変動額合計	21	△49	364	336	18	2,782
当期末残高	54	84	△2,474	△2,335	136	55,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,210	6,465
減価償却費	1,099	1,441
のれん償却額	136	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△349
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	100	68
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	213	△194
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	69	37
受取利息及び受取配当金	△247	△228
支払利息	218	217
為替差損益 (△は益)	61	209
有形固定資産処分損	88	66
売上債権の増減額 (△は増加)	2,745	△4,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432	1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,292	△858
前受金の増減額 (△は減少)	2,845	2,067
その他	1,196	1,496
小計	9,892	7,562
利息及び配当金の受取額	247	228
利息の支払額	△224	△220
法人税等の支払額	△2,145	△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,769	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	47	50
有形固定資産の取得による支出	△474	△527
無形固定資産の取得による支出	△261	△217
投資有価証券の取得による支出	△69	△110
投資有価証券の売却による収入	5	—
新規連結子会社の取得による支出	△789	—
貸付けによる支出	△17	△1
貸付金の回収による収入	27	28
その他	0	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	452
短期借入金の返済による支出	△372	△740
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△819	△825
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,503	△1,503
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,355	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	19,997	23,352
現金及び現金同等物の期末残高	23,352	24,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,788	44,899	111,688	—	111,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,788	44,899	111,688	—	111,688
セグメント利益	1,675	4,652	6,328	—	6,328

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,965	45,930	110,895	—	110,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,965	45,930	110,895	—	110,895
セグメント利益	2,623	4,121	6,745	—	6,745

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011.42円	2,118.02円
1株当たり当期純利益金額	182.95円	151.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,742	3,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,742	3,931
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,467	25,923,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。